

4. 今後への期待

本研究専門委員会4年間の活動を通して、核燃料に関して様々な分野で行われてきている新技術開発の現状を知り、その内容について調査・討議する目的はかなり達成できたものと考えている。しかしながら、長期的視野に立って今後進めなければならない核燃料の研究開発項目等の絞り込みはできなかった。この今後の核燃料研究開発の方向性についての議論は、日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構が統合して、本年10月1日より発足する独立行政法人 日本原子力研究開発機構に引き継がれる「高速増殖炉サイクルの実用化調査研究(フェーズⅡ)の検討結果(今年度末までに最終とりまとめ予定)」を踏まえた上で展開していくべきと考えている。

今後は、本委員会関連の活動は、平成17年度からスタートした「核燃料技術基盤の高度化」研究専門委員会(原子力機構・石島清見主査)に引き継がれる。その委員会では、詳細に枝分かれした専門分野で独立的に行われている核燃料技術研究を、委員会での報告と討議を通して研究者間で相互作用を及ぼし合いながら、より学際的に発展させ、社会への説明性・受容性を高めるアウトリーチ型展開への役割を果たすことにもなっている。本委員会の運営にご協力いただいた幹事・委員に御礼申し上げるとともに、新委員会への学会員の皆様の一層のご支援をお願いしたい。

(名大・松井恒雄(主査),

原子力機構・永瀬文久, 名大・有田裕二(幹事))

倫理つれづれ

「よりよく生きる」ためにある「倫理」

原子力学会倫理委員会の活動も、まもなく3期目。つまり5年目に突入!である。振り返ると、あっという間の4年間であった。手前味噌ではあるが、正直、学会内でも、あるいは他の学会の倫理担当組織と比べても、かなりがんばって活動している委員会だと自負している。しかし、学会内へのアピール不足は大きな反省点だ。倫理規程の認知/浸透、技術倫理の認知、原子力技術者の倫理の必要性の理解等々、いずれも学会内ではまだまだお寒い状況である。

さはさりながら、状況が好転しているのも事実だ。委員会の活動が始まった当時は、学会内の倫理への関心は「ない」に等しく、学会の倫理活動に寄せられる反応の半数以上を、否定的な意見が占めていた。現在は、工学高等教育で技術倫理を取り入れる動きや、原子力業界を含む技術系企業における倫理にかかわる事故や不祥事も影響してのことであろう。確実に社会が「倫理」を受け入れており、学会内でも倫理活動に追い風を感じる。

ところで、「倫理」というと「締めつけられてしまう」というイメージを持つ方が多いのではないだろうか。それ故、委員会に対しても、「なぜ、原子力学会の会

員だけが倫理を問われるのか」「会員は、そんな取り組みがなくてもきちんとできる」といった反論が少なくない。だが、倫理とは、すべての人が取り組むべきものであり、締め付けるものではない。

原子力技術は、一般的にわかりにくいと言われる。だからこそ、原子力技術においては、人々が接するその技術を扱っている「人」、すなわち原子力関係者の及ぼす影響は大きく、誠実な行動が求められている。こうした中、原子力学会が取り組む倫理とは、「原子力の平和利用に関する学術および技術の進歩をはかり、会員相互の連絡研修および国内外の関連学術団体等との連絡協力等を行ない、原子力の開発発展に寄与することを目的とする。(原子力学会定款第4条)」を前提に、会員が「よりよく生きるための行動」のあり方を考え、示すものであると考えたい。

今後、このコラムでいろいろな角度から「倫理」について記すことを通し、会員のみなさまの倫理に対する考えや、倫理規程への理解を深めていただければと願っている。

(倫理委員会・大場恭子)